

平成28年度

財 務 書 類

北 見 市

< 目次 >

I	財務書類について	1
II	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	9
	純資産変動計算書	12
	資金収支計算書	15
	注記	18
	附属明細書	22
III	北見市全体財務書類	
	貸借対照表	35
	行政コスト計算書	36
	純資産変動計算書	37
	資金収支計算書	38
	注記	39
	附属明細書	42
IV	北見市連結財務書類	
	貸借対照表	43
	行政コスト計算書	44
	純資産変動計算書	45
	資金収支計算書	46
	注記	47
	附属明細書	50
V	連結精算表	
	連結貸借対照表内訳表	51
	連結行政コスト計算書内訳表	53
	連結純資産変動計算書内訳表	55
	連結資金収支計算書内訳表	57

財務書類について

1 改訂モデルから統一的な基準へ

北見市では、「新地方公会計制度研究会報告書」において示された総務省方式改訂モデルにより平成 20 年度決算から財務書類を作成してきましたが、平成 28 年度決算から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に示された統一的な基準により財務書類を作成します。

統一的な基準による財務書類のおもな特徴として次のようなことが挙げられます。

固定資産台帳を整備し、複式簿記・発生主義会計の考え方にに基づき、歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）が網羅的に把握することができます。

全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2 財務書類 4 表について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表したもので、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにしたものです。

左側（借方）に「資産」、右側（貸方）にその資産を形成したことにより今後支払いが必要で将来の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が負担し今後支払いの必要がない「純資産」で構成されています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市が 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた使用料などの収入との対比を明らかにしたものです。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに係るコスト（行政コスト）を把握したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が 1 年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、世代間の負担の増減がわかります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金 (= 資金) の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「業務活動収支」、「投資活動収支」、及び「財務活動収支」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

3 対象会計範囲

(1) 一般会計等財務書類

一般会計を対象としています。

(2) 北見市全体財務書類

一般会計に加え、特別会計及び企業会計を対象とし、連結して作成します。

(3) 北見市連結財務書類

全体財務書類の対象範囲に加え、一部事務組合・広域連合及び第三セクター等を対象とし、連結して作成します。

会計名		一般会計等 財務書類	北見市全体 財務書類	北見市連結 財務書類
北 見 市	一般会計	一般会計		
	特別会計	後期高齢者医療特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 漁業集落環境整備排水事業特別会計 工業団地造成事業特別会計		
	企業会計	水道事業会計 下水道事業会計		
	一部事務組合・広域連合	北見地区消防組合 網走地方教育研修センター組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合		
	第三セクター等	北見市土地開発公社 一般財団法人北見振興公社		

4 作成基準日

作成基準日は、平成 29 年 3 月 31 日 (平成 28 年度末) とし、平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間 (3 月 31 日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間) の収支は、作成基準日までに終了したものととして処理しました。

また、歳入歳出データからの複式仕訳については期末一括仕訳により作成しています。

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	266,593,999	固定負債	98,902,298
有形固定資産	257,051,614	地方債	91,182,511
事業用資産	100,045,314	長期未払金	228,548
土地	27,152,518	退職手当引当金	7,433,750
立木竹	1,933,141	損失補償等引当金	57,489
建物	148,637,171	その他	0
建物減価償却累計額	84,600,279	流動負債	10,374,862
工作物	17,440,434	1年内償還予定地方債	9,053,573
工作物減価償却累計額	13,846,215	未払金	146,350
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	495,421
航空機	0	預り金	679,519
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	109,277,161
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,328,543	固定資産等形成分	267,873,350
インフラ資産	156,194,919	余剰分(不足分)	108,225,953
土地	33,561,711		
建物	774,933		
建物減価償却累計額	473,685		
工作物	326,836,585		
工作物減価償却累計額	204,556,968		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	52,342		
物品	3,997,111		
物品減価償却累計額	3,185,729		
無形固定資産	1,083,377		
ソフトウェア	1,083,377		
その他	0		
投資その他の資産	8,459,008		
投資及び出資金	758,422		
有価証券	166,278		
出資金	592,144		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	545,955		
長期貸付金	1,760		
基金	7,374,779		
減債基金	3,302,413		
その他	4,072,366		
その他	0		
徴収不能引当金	221,909		
流動資産	2,330,558		
現金預金	959,164		
未収金	188,398		
短期貸付金	19,848		
基金	1,239,582		
財政調整基金	1,239,582		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	76,434		
資産合計	268,924,557	純資産合計	159,647,396
		負債及び純資産合計	268,924,557

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表

1 総則

- ・ 貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。
- ・ 貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。
- ・ 資産、負債及び純資産は、総額によって表示することを原則とし、資産の額は、負債と純資産の額の合計額に一致します。
- ・ 資産及び負債の科目の配列については固定性配列法によるものとし、資産項目と負債項目の流動・固定分類は原則として1年基準とします。

2 資産

(1) 総則

- ・ 資産は、資産の定義に該当するものについて、その形態を表す科目によって表示します。また、資産の貸借対照表価額の測定については、それぞれの資産の性質及び所有目的に応じた評価基準及び評価方法を用います。
- ・ 資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。なお、繰延資産については、原則として計上しません。

(2) 固定資産

- ・ 固定資産は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示します。

① 有形固定資産

- ・ 有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。
- ・ 事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。
- ・ 事業用資産としての有形固定資産は、その種類ごとに表示科目を設けて計上します。具体的には、「土地」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「船舶」、「浮標等」、「航空機」、「その他」及び「建設仮勘定」の表示科目を用います。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく、棚卸資産として計上します。
- ・ インフラ資産は、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。
- ・ インフラ資産は、その種類ごとに表示科目を設けて計上します。具体的には、「土地」、「建物」、「工作物」、「その他」及び「建設仮勘定」の表示科目を用います。
- ・ 物品は、自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

② 無形固定資産

- ・ 無形固定資産は、その種類ごとに表示科目を設けて計上します。具体的には、「ソフトウェア」及び「その他」の表示科目を用います。
- ・ その他は、ソフトウェア以外の無形固定資産をいいます。

③ 投資その他の資産

- ・ 投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。
- ・ 投資及び出資金は、その種類ごとに表示科目を設けて計上します。具体的には、「有価証券」、「出資金」及び「その他」の表示科目を用います。
- ・ 有価証券は、地方公共団体が保有している債券等をいい、満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券に区分します。
- ・ 出資金は、公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出捐金は、自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため、出資金に含めて計上します。
- ・ その他は、上記以外の投資及び出資金を計上します。
- ・ 長期延滞債権は、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。
- ・ 長期貸付金は、自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（以下「貸付金」といいます。）のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。
- ・ 基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。なお、繰替運用を行った場合、基金残高と借入金残高を相殺して表示します。
- ・ その他は、上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産をいいます。

(3) 流動資産

- ・ 流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。
- ・ 現金預金は、現金及び現金同等物から構成されます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。
- ・ 未収金は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。
- ・ 短期貸付金は、貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。
- ・ 基金は、財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。
- ・ 棚卸資産は、売却を目的として保有している資産をいいます。
- ・ その他は、上記及び徴収不能引当金以外の流動資産をいいます。

3 負債

(1) 総則

- ・ 負債は、負債の定義に該当するものについて、その形態を表す科目によって表示します。
- ・ 負債は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。

(2) 固定負債

- ・ 固定負債は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 地方債は、発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。
- ・ 長期未払金は、自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます。
- ・ 退職手当引当金について、一部事務組合に対して負担している場合には、退職手当引当金繰入額は記載しないこととし、移転費用の補助金等において、その負担金を記載します。
- ・ 退職手当引当金については、原則として、期末自己都合要支給額により算定することとします。具体的には、一般職に属する職員については以下のAとBの合計額とし、特別職に属する職員についてはCで求めた額として、それらを合算したものを退職手当引当金として計上します。

A) 基本額

勤続年数ごとの（職員数×平均給料月額×自己都合退職支給率）を合計したもの

B) 調整額

Aで求めた額に次の算式により算定した数値を乗じて得た額

前年度に自己都合退職した者に支給した調整額の合計額を、前年度に自己都合退職した者について、現条例の基本額の算定方法に基づいて算定される額の合計額で除して得た額

C) 特別職に属する職員の退職手当引当金

当該職員全員が当該年度の前年度の末日に自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額の合計額

- ・ 損失補償等引当金は、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上するとともに、同額を臨時損失（損失補償等引当金繰入額）に計上します。なお、前年度末に損失補償等引当金として計上されている金額がある場合には、その差額のみが臨時損失に計上されることとなります。計上する損失補償債務等の額の算定は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第12条第5号の規定に基づく損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額の算定に関する基準（平成20年総務省告示第242号）によるものとし、土地開発公社に関する将来負担額についても、損失補償等引当金に計上します。

- ・ 損失補償契約に基づき履行すべき額が確定したもの（確定債務）については、貸借対照表に負債（未払金等）として計上するとともに、同額を臨時損失（その他）に計上します。なお、前年度末に負債（未払金等）として計上されている金額がある場合には、その差額を臨時損失に計上します。
- ・ その他は、上記以外の固定負債をいいます。

（3）流動負債

- ・ 流動負債は、「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「未払費用」、「前受金」、「前受収益」、「賞与等引当金」、「預り金」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 1年内償還予定地方債は、発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。
- ・ 未払金は、基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものをいいます。
- ・ 未払費用は、一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものをいいます。
- ・ 前受金は、基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものをいいます。
- ・ 前受収益は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものをいいます。
- ・ 賞与等引当金は、基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。具体的には、在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額Aとそれらに係る法定福利費相当額Bを加算した額のうち、前年度支給対象期間X（対象期間開始日から3月31日まで）／全支給対象期間Y（6ヶ月）の割合を乗じた額を計上します。

$$\text{賞与等引当金計上額} = (A + B) * X / Y$$
- ・ 預り金は、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。
- ・ その他は、上記以外の流動負債をいいます。

4 純資産

（1）総則

- ・ 純資産は、純資産の定義に該当するものについて、その形態を表す科目によって表示します。
- ・ 純資産は、純資産の源泉（ないし運用先）との対応によって、その内部構成を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示します。

(2) 固定資産等形成分

- ・ 固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

(3) 余剰分（不足分）

- ・ 余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,321,270 ※
業務費用	32,536,316 ※
人件費	8,442,307
職員給与費	6,352,929
賞与等引当金繰入額	495,421
退職手当引当金繰入額	553,107
その他	1,040,850
物件費等	22,861,918
物件費	9,036,017
維持補修費	3,120,910
減価償却費	10,694,820
その他	10,171
その他の業務費用	1,232,092
支払利息	861,992
徴収不能引当金繰入額	22,749
その他	347,351
移転費用	26,784,954 ※
補助金等	12,766,506
社会保障給付	10,173,235
他会計への繰出金	3,554,228
その他	290,986
経常収益	2,604,612
使用料及び手数料	1,436,466
その他	1,168,146
純経常行政コスト	△ 56,716,658
臨時損失	1,680,318
災害復旧事業費	1,057,481
資産除売却損	620,813
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,024
その他	-
臨時利益	17,100
資産売却益	888
その他	16,212
純行政コスト	△ 58,379,876

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

1 総則

- ・ 行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。
- ・ 費用及び収益は、総額によって表示することを原則とします。
- ・ 行政コスト計算書は、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示します。
- ・ 行政コスト計算書の収支戻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振替えられ、これと連動します。
- ・ 行政コスト計算書は、勘定科目ごとに作成された合計残高試算表から、それぞれの数値を転記して作成します。

2 経常費用

(1) 総則

- ・ 経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。
- ・ 経常費用は、「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。

(2) 業務費用

- ・ 業務費用は、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して表示します。
- ・ 人件費は、「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 職員給与費は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。
- ・ 賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- ・ 退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- ・ その他は、上記以外の人件費をいいます。
- ・ 物件費等は、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。
- ・ 維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等をいいます。
- ・ 減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。
- ・ その他は、上記以外の物件費等をいいます。
- ・ その他の業務費用は、「支払利息」、「徴収不能引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 支払利息は、地方債等に係る利息負担金額をいいます。

- ・ 徴収不能引当金繰入額は、徴収不能引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- ・ その他は、上記以外のその他の業務費用をいいます。

(3) 移転費用

- ・ 移転費用は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 補助金等は、政策目的による補助金等をいいます。
- ・ 社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等をいいます。
- ・ 他会計への繰出金は、地方公営事業会計に対する繰出金をいいます。
- ・ その他は、上記以外の移転費用をいいます。

3 経常収益

- ・ 経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。
- ・ 経常収益は、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 使用料及び手数料は、一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。
- ・ その他は、上記以外の経常収益をいいます。

4 臨時損失

- ・ 臨時損失は、費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。
- ・ 臨時損失は、「災害復旧事業費」、「資産除売却損」、「投資損失引当金繰入額」、「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 災害復旧事業費は、災害復旧に関する費用をいいます。
- ・ 資産除売却損は、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。
- ・ 投資損失引当金繰入額は、投資損失引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- ・ 損失補償等引当金繰入額は、損失補償等引当金の当該会計年度発生額をいいます。
- ・ その他は、上記以外の臨時損失をいいます。

5 臨時利益

- ・ 臨時利益は、収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。
- ・ 臨時利益は、「資産売却益」及び「その他」に分類して表示します。
- ・ 資産売却益は、資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。
- ・ その他は、上記以外の臨時利益をいいます。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	166,650,477	271,813,014	105,162,537
純行政コスト()	58,379,876		58,379,876
財源	51,373,760		51,373,760
税収等	37,585,739		37,585,739
国県等補助金	13,788,021		13,788,021
本年度差額	7,006,117		7,006,117
固定資産等の変動(内部変動)		3,942,700	3,942,700
有形固定資産等の増加		7,576,053	7,576,053
有形固定資産等の減少		11,447,022	11,447,022
貸付金・基金等の増加		943,946	943,946
貸付金・基金等の減少		1,015,677	1,015,677
資産評価差額	3,036	3,036	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	7,003,081	3,939,664	3,063,417
本年度末純資産残高	159,647,396	267,873,350	108,225,953

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

1 総則

- ・ 純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。
- ・ 純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。

2 純行政コスト

- ・ 純行政コストは、行政コスト計算書の収支戻である純行政コストと連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支戻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支戻は、貸借対照表の純資産合計と連動します。
- ・ 固定資産等の変動（内部変動）及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

3 財源

- ・ 財源は、「税収等」及び「国県等補助金」に分類して表示します。
- ・ 税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。
- ・ 国県等補助金は、国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

4 固定資産等の変動（内部変動）

- ・ 固定資産等の変動（内部変動）は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。
- ・ 有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいいます。
- ・ 有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び減価償却費相当額をいいます。
- ・ 貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。
- ・ 貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

5 資産評価差額

- ・ 資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。

6 無償所管換等

- ・ 無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

7 その他

- ・ その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,122,051
業務費用支出	22,326,311
人件費支出	8,910,536
物件費等支出	12,235,354
支払利息支出	861,992
その他の支出	318,428
移転費用支出	26,795,740
補助金等支出	12,777,292
社会保障給付支出	10,173,235
他会計への繰出支出	3,554,228
その他の支出	290,986
業務収入	51,686,021
税収等収入	37,559,164
国県等補助金収入	11,550,217
使用料及び手数料収入	1,437,320
その他の収入	1,139,320
臨時支出	1,057,481
災害復旧事業費支出	1,057,481
その他の支出	-
臨時収入	270,813
業務活動収支	1,777,302
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,384,478
公共施設等整備費支出	7,728,537
基金積立金支出	924,088
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,731,852
その他の支出	-
投資活動収入	7,888,427
国県等補助金収入	2,095,743
基金取崩収入	978,210
貸付金元金回収収入	4,749,581
資産売却収入	64,893
その他の収入	-
投資活動収支	5,496,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,724,924
地方債償還支出	8,724,924
その他の支出	-
財務活動収入	12,240,899
地方債発行収入	12,240,899
その他の収入	-
財務活動収支	3,515,975
本年度資金収支額	202,774
前年度末資金残高	482,420
本年度末資金残高	279,646

前年度末歳計外現金残高	674,695
本年度歳計外現金増減額	4,823
本年度末歳計外現金残高	679,519
本年度末現金預金残高	959,164

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

1 総則

- ・ 資金収支計算書は、資金収支の状態、すなわち内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。
- ・ 資金収支計算書の作成（会計処理）及び表示ともに直接法を採用しています。
- ・ 資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表示します。
- ・ 歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示します。
- ・ 資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

2 業務活動収支

- ・ 業務活動収支は、「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」に分類して表示します。
- ・ 業務支出は、「業務費用支出」及び「移転費用支出」に分類して表示します。
- ・ 業務費用支出は、「人件費支出」、「物件費等支出」、「支払利息支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。
- ・ 人件費支出は、人件費に係る支出をいいます。
- ・ 物件費等支出は、物件費等に係る支出をいいます。
- ・ 支払利息支出は、地方債等に係る支払利息の支出をいいます。
- ・ その他の支出は、上記以外の業務費用支出をいいます。
- ・ 移転費用支出は、「補助金等支出」、「社会保障給付支出」、「他会計への繰出支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。
- ・ 補助金等支出は、補助金等に係る支出をいいます。
- ・ 社会保障給付支出は、社会保障給付に係る支出をいいます。
- ・ 他会計への繰出支出は、他会計への繰出に係る支出をいいます。
- ・ その他の支出は、上記以外の移転費用支出をいいます。
- ・ 業務収入は、「税収等収入」、「国県等補助金収入」、「使用料及び手数料収入」及び「その他の収入」に分類して表示します。
- ・ 税収等収入は、税収等の収入をいいます。
- ・ 国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。
- ・ 使用料及び手数料収入は、使用料及び手数料の収入をいいます。
- ・ その他の収入は、上記以外の業務収入をいいます。
- ・ 臨時支出は、「災害復旧事業費支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。

- ・ 災害復旧事業費支出は、災害復旧事業費に係る支出をいいます。
- ・ その他の支出は、上記以外の臨時支出をいいます。
- ・ 臨時収入は、臨時にあった収入をいいます。

3 投資活動収支

- ・ 投資活動収支は、「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示します。
- ・ 投資活動支出は、「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」、「貸付金支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。
- ・ 公共施設等整備費支出は、有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。
- ・ 基金積立金支出は、基金積立に係る支出をいいます。
- ・ 投資及び出資金支出は、投資及び出資金に係る支出をいいます。
- ・ 貸付金支出は、貸付金に係る支出をいいます。
- ・ その他の支出は、上記以外の投資活動支出をいいます。
- ・ 投資活動収入は、「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」、「資産売却収入」及び「その他の収入」に分類して表示します。
- ・ 国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。
- ・ 基金取崩収入は、基金取崩による収入をいいます。
- ・ 貸付金元金回収収入は、貸付金に係る元金回収収入をいいます。
- ・ 資産売却収入は、資産売却による収入をいいます。
- ・ その他の収入は、上記以外の投資活動収入をいいます。

4 財務活動収支

- ・ 財務活動収支は、「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示します。
- ・ 財務活動支出は、「地方債償還支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。
- ・ 地方債償還支出は、地方債に係る元本償還の支出をいいます。
- ・ その他の支出は、上記以外の財務活動支出をいいます。
- ・ 財務活動収入は、「地方債発行収入」及び「その他の収入」に分類して表示します。
- ・ 地方債発行収入は、地方債発行による収入をいいます。
- ・ その他の収入は、上記以外の財務活動収入をいいます。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券……………取得原価

出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

無形固定資産……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北見市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成 28 年 8 月 17 日から 21 日に発生した台風第 7 号、11 号及び 9 月 9 日の大雨により被害を受けた建物、工作物等の原状復旧費用として、1,057,481 千円の臨時損失が発生しています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表未 計上額	
一般財団法人北見振興公社	-	30,000 千円	-	30,000 千円
計	-	30,000 千円	-	30,000 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	10.0%	138.8%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 267,309 千円

繰越事業に係る将来の支出予定額 4,089,605 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額	貸借対照表における簿価
事業用資産	94,370 千円	63,786 千円
土地	94,370 千円	63,786 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額（画地計算法による）を記載しています。

減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

基金借入金（繰替運用）

基金	金額
減債基金	1,124,540 千円
土地開発基金	406,250 千円
国鉄湧網線代替輸送確保基金	25,000 千円
ふるさと銀河線跡地整備等振興基金	112,500 千円
社会事業基金	32,550 千円
育英事業基金	22,500 千円
公営住宅入居敷金管理基金	6,250 千円
環境・緑化基金	218,400 千円
ふるさと振興基金	298,400 千円
地域福祉基金	162,700 千円
地域振興基金	2,456,016 千円
計	4,865,106 千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 80,239,044 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項目	金額
標準財政規模	35,113,170 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,276,854 千円
将来負担額	144,825,583 千円
充当可能基金額	8,204,599 千円
特定財源見込額	16,330,220 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	80,239,044 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 2,856,757 千円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	1,777,302 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,095,743 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,506,860 千円
減価償却費	10,694,820 千円
賞与等引当金繰入額	495,421 千円
退職手当引当金繰入額	553,107 千円
徴収不能引当金繰入額	22,749 千円
資産除売却損	620,813 千円
資産売却益	888 千円
純資産変動計算書の本年度差額	7,006,117 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 3,621 千円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	0	198,871,519	379,711	198,491,807	98,446,494	3,657,672	100,045,314
土地	0	27,418,803	266,285	27,152,518	-	-	27,152,518
立木竹	0	1,966,076	32,935	1,933,141	-	-	1,933,141
建物	0	148,717,663	80,492	148,637,171	84,600,279	3,140,502	64,036,892
工作物	0	17,440,434	-	17,440,434	13,846,215	517,170	3,594,219
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	3,328,543	-	3,328,543	-	-	3,328,543
インフラ資産	0	361,535,399	309,827	361,225,572	205,030,653	6,453,014	156,194,919
土地	0	33,561,711	-	33,561,711	-	-	33,561,711
建物	0	774,933	-	774,933	473,685	24,505	301,248
工作物	0	326,836,585	-	326,836,585	204,556,988	6,428,510	122,279,617
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	362,169	309,827	52,342	-	-	52,342
物品	0	4,001,499	4,388	3,997,111	3,185,729	207,081	811,382
合計	0	564,408,416	693,926	563,714,491	306,662,876	10,317,768	257,051,614

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	31,887,496	40,441,420	4,475,125	3,753,566	11,302,839	161,772	8,026,942	-	100,045,314
土地	9,376,069	11,789,207	1,475,767	487,913	1,173,742	161,772	2,671,550	-	27,152,518
立木竹	-	-	-	-	1,933,141	-	-	-	1,933,141
建物	20,965,089	26,601,827	2,880,249	1,823,916	7,734,013	-	4,021,146	-	64,036,892
工作物	232,173	1,410,071	84,979	1,400,697	458,649	-	7,651	-	3,594,219
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,283,168	640,316	34,130	41,040	3,294	-	1,326,595	-	3,328,543
インフラ資産	149,296,544	31,396	-	-	6,673,592	-	193,386	-	156,194,919
土地	33,547,493	4,432	-	-	3,535	-	6,252	-	33,561,711
建物	270,922	20,182	-	-	-	-	10,144	-	301,248
工作物	115,432,569	-	-	-	6,670,058	-	176,990	-	122,279,617
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,560	6,782	-	-	-	-	-	-	52,342
物品	240,719	408,122	39,716	20,230	27,694	-	74,900	-	811,382
合計	181,424,759	40,880,939	4,514,841	3,773,796	18,004,126	161,772	8,296,527	-	257,051,614

投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北見市土地開発公社	5,000	1,582,887	1,495,338	87,549	5,000	100.00%	87,549	-	5,000
一般財団法人北見振興公 社	1,000	350,164	301,703	48,462	1,000	100.00%	48,462	-	1,000
北海道市町村備荒資金組 合	27,037	91,177,140	3,469	91,173,671	92,039,601	0.03%	26,783	-	27,037
合計	33,037	93,110,192	1,800,510	91,309,682	92,045,601	-	162,794	-	33,037

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道信用保証協会	14,030	865,963,312	810,763,312	55,200,000	55,200,000	0.03%	14,030	-	14,030	14,030
北海道曹達株式会社	430	9,219,453	2,742,162	6,477,291	1,224,519	0.04%	2,275	-	430	430
株式会社まちづくり北見	10,000	488,110	332,606	165,504	30,000	33.33%	55,168	-	10,000	10,000
北海道農業信用基金協会	4,750	399,080,932	370,757,476	28,323,456	20,457,270	0.02%	6,576	-	4,750	4,750
公益社団法人北海道青果 物価格安定基金協会	2,500	1,741,893	904	1,740,989	179,000	1.40%	24,315	-	2,500	2,500
北海道土地改良事業団体 連合会	450	4,463,606	1,567,447	2,886,159	274,055	0.16%	4,739	-	450	450
北海道漁業信用基金協会	9,000	55,181,997	46,635,611	8,546,386	6,226,300	0.14%	12,354	-	9,000	9,000
公益社団法人北海道栽培 漁業振興公社	13,000	7,020,392	807,611	6,212,781	5,000,000	0.26%	16,153	-	13,000	13,000
公益財団法人北海道農業 公社	800	78,515,410	67,351,615	11,163,795	203,990	0.39%	43,782	-	800	800
北見広域森林組合	24,175	950,696	135,134	815,562	270,420	8.94%	72,910	-	24,175	24,175
株式会社グリーンズ北見	26,200	1,887,811	1,342,811	545,000	387,200	6.77%	36,878	-	26,200	26,200
株式会社北海道チクレン ミート	40,000	3,533,153	2,750,170	782,984	481,000	8.32%	65,113	-	40,000	40,000
株式会社北海道畜産公社	7,440	10,548,577	5,514,695	5,033,882	4,797,630	0.16%	7,806	-	7,440	7,440
女満別空港ビル株式会社	23,000	1,893,257	211,675	1,681,582	400,000	5.75%	96,691	-	23,000	23,000
温泉利用権(留辺蘂町)	12,500	202,500	-	202,500	202,500	6.17%	12,500	-	12,500	12,500
株式会社北海道エアシス テム	4,473	1,292,134	554,738	737,396	490,000	0.91%	6,731	-	4,473	4,473
株式会社ドーコン	60	20,680,630	8,044,646	12,635,985	60,000	0.10%	12,636	-	60	60
株式会社常呂町産業振興 公社	13,500	188,694	1,145	187,548	40,590	33.26%	62,378	-	13,500	13,500

水通事業出資金(一般会 計出資債)	278,412	33,975,913	28,176,428	5,799,484	4,617,246	6.03%	349,699	-	278,412	278,412
公益社団法人北海道私学 振興基金協会	1,740	6,207,628	2,053,228	4,154,400	621,702	0.28%	11,627	-	1,740	1,740
公益財団法人北見市体育 協会	10,000	66,019	17,562	48,457	33,500	29.85%	14,465	-	10,000	10,000
一般財団法人北海道勤労 者信用基金協会	2,724	29,746,880	28,468,866	1,278,014	500,350	0.54%	6,958	-	2,724	2,724
公益財団法人北海道学校 保健会	1,076	204,991	-	204,991	204,991	0.52%	1,076	-	1,076	1,076
公益財団法人北海道健康 づくり財団	39,800	4,452,284	147,400	4,304,884	4,000,000	1.00%	42,834	-	39,800	39,800
公益財団法人ツール・ド・ 北海道協会	1,700	713,372	238	713,135	682,600	0.25%	1,776	-	1,700	1,700
公益財団法人北海道文化 財団	2,730	1,077,770	43,415	1,034,355	929,145	0.29%	3,039	-	2,730	2,730
公益財団法人北海道暴力 追放センター	13,280	1,647,677	1,494	1,646,183	1,500,000	0.89%	14,574	-	13,280	13,280
公益財団法人オホーツク 地域振興機構	143,885	980,311	7,483	972,829	954,422	15.08%	146,660	-	143,885	143,885
公益財団法人札幌交響楽 団	2,100	330,695	323,468	7,228	10,000	21.00%	1,518	-	2,100	2,100
一般財団法人北海道市町 職員福祉協会	2,750	10,119,730	9,440,533	679,197	679,197	0.40%	2,750	-	2,750	2,750
公益財団法人北海道地域 医療振興財団	360	287,484	6,618	280,866	265,026	0.14%	382	-	360	360
一般財団法人アイヌ文化 振興・研究推進機構	20	224,598	93,378	131,220	100,000	0.02%	26	-	20	20
北海道放送株式会社	250	16,476,990	4,507,296	11,969,694	495,000	0.05%	6,045	-	250	250
札幌テレビ放送株式会社	250	30,284,666	4,446,443	25,838,223	750,000	0.03%	8,613	-	250	250
株式会社テルベ	4,000	582,498	78,278	504,220	400,000	1.00%	5,042	-	4,000	4,000
地方公共団体金融機構	14,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.08%	203,298	-	14,000	14,000
合計	725,385	26,386,499,065	25,942,510,885	443,988,180	129,269,653	-	1,373,416	-	725,385	725,385

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,239,582	-	-	-	1,239,582	1,239,582
減債基金	3,302,413	-	-	-	3,302,413	3,302,413
土地開発基金	296,497	-	429,008	-	725,506	725,506
災害復旧基金	7,695	-	-	-	7,695	7,695
国民健康保険準備金積立基金	148	-	-	-	148	388,985
介護給付費準備基金	48	-	-	-	48	236,392
国鉄湧網線代替輸送確保基金	179,246	-	-	-	179,246	179,246
ふるさと銀河線跡地整備等振興基金	249,127	-	-	-	249,127	249,127
特別定期基金	318	-	-	-	318	318
社会事業基金	234,602	-	-	-	234,602	234,602
育英事業基金	90,406	-	-	-	90,406	90,406
公営住宅入居敷金管理基金	189,729	-	-	-	189,729	189,729
体育・スポーツ振興基金	33,418	-	-	-	33,418	33,418
文化振興基金	17,295	-	-	-	17,295	17,295
消防施設建設基金	724	-	-	-	724	724
上とろ地域公共施設建設基金	497	-	-	-	497	497
図書館整備基金	7,244	-	-	-	7,244	7,244
環境・緑化基金	421,666	-	-	-	421,666	421,666
ふるさと振興基金	563,352	250	-	-	563,602	563,602

農業振興基金	77,860	-	-	-	-	77,860	77,860	77,860
地域福祉基金	565,578	-	-	-	-	565,578	565,578	565,578
カタクリ保護基金	4,063	-	-	-	-	4,063	4,063	4,063
生涯学習基金	16,949	-	-	-	-	16,949	16,949	16,949
漁業集落排水事業償還基金	3	-	-	-	-	3	3	6,033
地域振興基金	605,682	-	-	-	-	605,682	605,682	605,682
庁舎建設・整備基金	80,962	-	-	-	-	80,962	80,962	80,962
合計	8,185,103	250	429,008	-	-	8,614,361	8,614,361	9,245,572

(単位:千円)

貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	-	-	11,113	-	11,113
奨学資金貸付金	1,440	-	1,548	-	2,988
農業後継者奨学資金貸付金	320	-	-	-	320
看護師等修学資金貸付制度預託金	-	-	7,187	-	7,187
合計	1,760	-	19,848	-	21,608

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1,918	-
小計	1,918	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	190,796	59,932
固定資産税	176,400	97,207
軽自動車税	2,227	636
都市計画税	35,525	19,474
その他の未収金		
分担金・負担金	48,754	19,407
使用料・手数料	10,128	2,498
財産収入	2,191	-
諸収入	78,015	22,755
小計	544,037	221,909
合計	545,955	221,909

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	144	-
小計	144	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	80,633	25,329
固定資産税	80,633	25,329
軽自動車税	2,415	690
都市計画税	83,048	26,019
その他の未収金		
分担金・負担金	4,262	1,275
使用料・手数料	4,262	1,275
財産収入	237	-
諸収入	4,499	1,275
小計	188,254	76,434
合計	192,753	77,709

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
[通常分]									
一般公共事業	4,652,408	542,222	4,393,553	-	69,758	189,098	-	-	-
公営住宅建設	6,703,790	483,806	5,074,555	863,695	702,840	62,700	-	-	-
災害復旧	1,492,894	152,420	1,492,894	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,887,480	427,972	3,522,337	22,696	1,288,199	1,010,448	-	-	43,800
一般単独事業	36,675,949	3,570,491	1,192,513	6,714,442	16,392,455	11,675,456	-	-	701,083
その他	13,302,804	1,045,866	12,159,172	1,143,632	-	-	-	-	-
[特別分]									
臨時財政対策債	24,019,509	1,576,490	18,214,513	4,733,279	467,224	531,876	-	-	72,618
減税補てん債	668,855	137,505	668,855	-	-	-	-	-	-
退職手当債	4,443,214	842,634	-	-	3,079,242	1,363,972	-	-	-
その他	2,389,180	274,168	253,367	877,008	33,008	198,947	-	-	1,026,850
合計	100,236,083	9,053,573	46,971,759	14,354,752	22,032,726	15,032,496	-	-	1,844,352

(単位:千円)

地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
100,236,083	84,187,268	13,434,254	1,848,331	121,109	240,175	89,081	315,865	0.75%

(単位:千円)

地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
100,236,083	9,053,573	9,202,550	7,279,908	7,972,933	7,624,781	31,536,656	18,872,585	7,664,311	1,028,787

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	299,671	22,749	100,511	-	221,909
流動資産					
徴収不能引当金	101,066	-	24,632	-	76,434
固定負債					
退職手当引当金	7,911,382	553,107	1,030,739	-	7,433,750
損失補償等引当金	55,466	2,024	-	-	57,489
流動負債					
賞与等引当金	486,018	495,421	486,018	-	495,421
合計	8,853,603	1,073,300	1,641,900	-	8,285,003

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	高齢者福祉施設建設事業費補助金	社会福祉法人	133,823	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	障がい者福祉施設建設事業費補助金	社会福祉法人	77,979	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	特別養護老人ホーム整備事業費補助金	社会福祉法人	93,034	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	保育施設等整備事業費補助金	民間保育所	328,318	民間保育施設整備に対する支援	
	道営農業農村整備事業費負担金	北海道	426,263	北海道が行う農村整備事業に対する北見市の経費負担	
	多面的機能支払推進事業費補助金	農業者及び地域住民で構成する活動組織	284,374	農村地域の環境保全活動に対する支援	
	水産基盤整備事業費負担金	北海道	91,503	北海道が行う水産基盤整備事業に対する北見市の経費負担	
	その他		164,199		
	計		1,599,493		
	その他の補助金等	過疎バス路線等対策補助金	バス運行事業法人	123,702	過疎バス路線の運行に対する支援
		まちきた大通ビル共益費等負担金	まちきた大通ビル管理法人	88,471	まちきた大通ビルにおける庁舎部分の維持管理経費負担
		社会福祉関係団体補助金	社会福祉関係団体	139,404	社会福祉関係団体に対する支援
		臨時福祉給付金	支給対象者	92,844	平成26年4月の消費税率引上げによる影響緩和
年金生活者等支援臨時福祉給付金		支給対象者	426,810	高齢者の経済的負担軽減	
臨時福祉給付金(経済対策分)		支給対象者	291,975	平成26年4月の消費税率引上げによる影響緩和	
後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金		北海道後期高齢者医療広域連合	1,303,613	北海道後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金	
保育施設等運営費負担金		社会福祉法人、学校法人、他自治体	2,323,712	民間の教育・保育施設に対する運営費負担	
救急医療等支援事業費補助金		市内公的病院	360,884	救急医療を行う公的病院の運営に対する支援	
看護専門学校運営費補助金		学校運営法人	89,108	看護専門学校運営に対する支援	
病院運営補償補助金		市内公的病院	125,504	不採算地区で医療を行う公的病院の運営に対する支援	
担い手確保・経営強化支援事業費補助金		農業者	82,015	農業用機械等の導入経費に対する支援	
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金		酪農畜産農家	85,848	施設等整備に対する支援	
北見地区消防組合負担金	北見地区消防組合	2,372,181	北見地区消防組合に対する北見市の経費負担		
水道事業会計補助金・負担金	北見市営企業管理者	301,600	水道事業に対する補助金・負担金		
下水道事業会計補助金・負担金	北見市営企業管理者	1,711,183	下水道事業に対する補助金・負担金		
その他		1,248,158			
計		11,167,013			
合計		12,766,506			

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

(1)財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	14,278,848	
		地方交付税	19,270,652	
		地方譲与税	663,486	
		地方消費税交付金	2,247,044	
		分担金・負担金	627,593	
		その他	498,116	
		小計	37,585,739	
	国庫等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,835,653
			都道府県等支出金	260,090
		計	2,095,743	
		経常的補助金	国庫支出金	7,809,386
			都道府県等支出金	3,740,831
			国庫支出金(災害復旧費)	142,061
		計	11,692,278	
小計	13,788,021			
合計	合計	51,373,760		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	58,379,876	11,692,278	7,398,099	27,348,989 11,940,511
有形固定資産等の増加	7,576,053	2,095,743	4,842,800	637,509 0
貸付金・基金等の増加	1,230,934	0	0	1,230,934 0
その他	0	0	0	0 0
合計	67,186,863	13,788,021	12,240,899	29,217,432 11,940,511

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	279,646
合計	279,646

北見市全体財務書類

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	373,011,893	固定負債	199,753,764
有形固定資産	361,901,925	地方債等	144,735,648
事業用資産	100,169,897	長期未払金	228,548
土地	27,277,101	退職手当引当金	7,695,480
立木竹	1,933,141	損失補償等引当金	57,489
建物	148,637,171	その他	47,036,599
建物減価償却累計額	84,600,279	流動負債	16,715,630
工作物	17,440,434	1年内償還予定地方債等	13,468,092
工作物減価償却累計額	13,846,215	未払金	1,765,790
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	541,739
航空機	0	預り金	685,256
航空機減価償却累計額	0	その他	254,754
その他	0	負債合計	216,469,395
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,328,543	固定資産等形成分	289,277,787
インフラ資産	251,896,992	余剰分(不足分)	124,903,723
土地	34,294,145		
建物	9,567,054		
建物減価償却累計額	3,697,066		
工作物	461,977,756		
工作物減価償却累計額	251,821,593		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,576,695		
物品	27,791,482		
物品減価償却累計額	17,956,446		
無形固定資産	1,907,428		
ソフトウェア	1,277,382		
その他	630,046		
投資その他の資産	9,202,540		
投資及び出資金	758,422		
有価証券	166,278		
出資金	592,144		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	811,638		
長期貸付金	1,760		
基金	8,005,997		
減債基金	3,302,413		
その他	4,703,583		
その他	0		
徴収不能引当金	375,277		
流動資産	7,831,565		
現金預金	5,567,382		
未収金	929,417		
短期貸付金	19,848		
基金	1,239,582		
財政調整基金	1,239,582		
減債基金	0		
棚卸資産	286,833		
その他	0		
徴収不能引当金	211,497		
繰延資産	-		
資産合計	380,843,458	純資産合計	164,374,064
		負債及び純資産合計	380,843,458

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	90,882,998
業務費用	40,808,076
人件費	9,194,245
職員給与費	6,979,975
賞与等引当金繰入額	537,524
退職手当引当金繰入額	587,693
その他	1,089,054
物件費等	29,068,932
物件費	11,002,055
維持補修費	3,405,885
減価償却費	14,650,820
その他	10,171
その他の業務費用	2,544,899
支払利息	1,901,528
徴収不能引当金繰入額	131,817
その他	511,554
移転費用	50,074,923
補助金等	39,585,313
社会保障給付	10,201,511
他会計への繰出金	0
その他	288,099
経常収益	7,787,489
使用料及び手数料	5,697,554
その他	2,089,936
純経常行政コスト	83,095,509
臨時損失	1,680,318
災害復旧事業費	1,057,481
資産除売却損	620,813
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,024
その他	-
臨時利益	17,100
資産売却益	888
その他	16,212
純行政コスト	84,758,727

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	170,448,439	291,237,470	120,789,032
純行政コスト()	84,758,727		84,758,727
財源	78,412,717		78,412,717
税収等	55,044,742		55,044,742
国県等補助金	23,367,975		23,367,975
本年度差額	6,346,010		6,346,010
固定資産等の変動(内部変動)		2,211,536	2,211,536
有形固定資産等の増加		10,581,456	10,581,456
有形固定資産等の減少		12,827,848	12,827,848
貸付金・基金等の増加		1,051,437	1,051,437
貸付金・基金等の減少		1,016,582	1,016,582
資産評価差額	3,036	3,036	
無償所管換等	248,773	248,773	
その他	19,826	44	19,782
本年度純資産変動額	6,074,375	1,959,684	4,114,691
本年度末純資産残高	164,374,064	289,277,787	124,903,723

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	76,623,778
業務費用支出	26,538,069
人件費支出	9,664,672
物件費等支出	14,514,092
支払利息支出	1,901,528
その他の支出	457,777
移転費用支出	50,085,709
補助金等支出	39,596,098
社会保障給付支出	10,201,511
他会計への繰出支出	0
その他の支出	288,099
業務収入	82,186,708
税収等収入	54,620,214
国県等補助金収入	19,874,202
使用料及び手数料収入	5,693,633
その他の収入	1,998,659
臨時支出	1,057,481
災害復旧事業費支出	1,057,481
その他の支出	-
臨時収入	270,813
業務活動収支	4,776,262
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,943,031
公共施設等整備費支出	10,179,605
基金積立金支出	1,031,574
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,731,852
その他の支出	-
投資活動収入	10,218,134
国県等補助金収入	2,978,277
基金取崩収入	979,115
貸付金元金回収収入	5,749,581
資産売却収入	64,893
その他の収入	446,268
投資活動収支	5,724,897
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,701,618
地方債償還支出	13,449,377
その他の支出	252,240
財務活動収入	16,520,802
地方債発行収入	16,273,999
その他の収入	246,803
財務活動収支	2,819,184
本年度資金収支額	1,870,549
前年度末資金残高	3,017,315
本年度末資金残高	4,887,864

前年度末歳計外現金残高	674,695
本年度歳計外現金増減額	4,823
本年度末歳計外現金残高	679,519
本年度末現金預金残高	5,567,382

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券……………取得原価

出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

工業団地造成事業特別会計……………個別法による低価法

水道事業会計及び下水道事業会計……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

無形固定資産……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北見市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成 28 年 8 月 17 日から 21 日に発生した台風第 7 号、11 号及び 9 月 9 日の大雨により被害を受けた建物、工作物等の原状復旧費用として、1,057,481 千円の臨時損失が発生しています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表未 計上額	
一般財団法人北見振興公社	-	30,000 千円	-	30,000 千円
計	-	30,000 千円	-	30,000 千円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、漁業集落環境整備排水事業特別会計、工業団地造成事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額	貸借対照表における簿価
事業用資産	94,370 千円	63,786 千円
土地	94,370 千円	63,786 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額（画地計算法による）を記載しています。

附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	193,125,487	5,927,233	436,330	198,616,391	98,446,494	3,657,672	100,169,897
土地	27,434,289	109,731	266,919	27,277,101	-	-	27,277,101
立木竹	1,966,076	-	32,935	1,933,141	-	-	1,933,141
建物	146,685,347	2,039,610	87,786	148,637,171	84,600,279	3,140,502	64,036,892
工作物	16,744,752	744,373	48,691	17,440,434	13,846,215	517,170	3,594,219
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	295,023	3,033,520	-	3,328,543	-	-	3,328,543
インフラ資産	503,729,980	4,187,887	502,217	507,415,651	255,518,659	9,519,933	251,896,992
土地	34,257,026	37,120	-	34,294,145	-	-	34,294,145
建物	9,507,342	59,729	17	9,567,054	3,697,066	225,097	5,869,988
工作物	459,151,415	2,894,896	68,555	461,977,756	251,821,593	9,294,837	210,156,163
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	814,198	1,196,142	433,645	1,576,695	-	-	1,576,695
物品	27,220,863	819,085	248,465	27,791,482	17,956,446	767,305	9,835,036
合計	724,076,330	10,934,205	1,187,012	733,823,524	371,921,599	13,944,911	361,901,925

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	380,490,982	固定負債	204,582,466
有形固定資産	368,868,850	地方債等	149,594,322
事業用資産	106,730,342	長期未払金	228,548
土地	29,302,642	退職手当引当金	7,695,507
立木竹	1,933,141	損失補償等引当金	27,489
建物	154,588,020	その他	47,036,599
建物減価償却累計額	86,173,288	流動負債	18,779,609
工作物	18,210,329	1年内償還予定地方債等	15,057,326
工作物減価償却累計額	14,459,046	未払金	2,143,158
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	129
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	636,941
航空機	0	預り金	687,219
航空機減価償却累計額	0	その他	254,836
その他	0	負債合計	223,362,075
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,328,543	固定資産等形成分	296,560,733
インフラ資産	251,896,992	余剰分(不足分)	130,705,875
土地	34,294,145	他団体出資等分	0
建物	9,567,054		
建物減価償却累計額	3,697,066		
工作物	461,977,756		
工作物減価償却累計額	251,821,593		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,576,695		
物品	30,416,783		
物品減価償却累計額	20,175,267		
無形固定資産	1,908,602		
ソフトウェア	1,278,556		
その他	630,046		
投資その他の資産	9,713,529		
投資及び出資金	725,385		
有価証券	166,278		
出資金	559,107		
その他	0		
長期延滞債権	814,463		
長期貸付金	1,760		
基金	8,542,245		
減債基金	3,302,413		
その他	5,239,832		
その他	5,000		
徴収不能引当金	375,325		
流動資産	8,725,952		
現金預金	6,249,192		
未収金	931,170		
短期貸付金	19,848		
基金	1,243,440		
財政調整基金	1,243,440		
減債基金	0		
棚卸資産	493,787		
その他	10		
徴収不能引当金	211,497		
繰延資産	-		
資産合計	389,216,933	純資産合計	165,854,858
		負債及び純資産合計	389,216,933

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	103,882,601
業務費用	43,997,040
人件費	10,791,108
職員給与費	8,448,286
賞与等引当金繰入額	632,726
退職手当引当金繰入額	587,710
その他	1,122,386
物件費等	30,384,126
物件費	11,837,545
維持補修費	3,533,481
減価償却費	14,865,219
その他	147,882
その他の業務費用	2,821,806
支払利息	1,908,835
徴収不能引当金繰入額	131,864
その他	781,106
移転費用	59,885,561
補助金等	49,391,745
社会保障給付	10,201,511
他会計への繰出金	0
その他	292,305
経常収益	6,995,557
使用料及び手数料	5,698,304
その他	1,297,252
純経常行政コスト	96,887,044
臨時損失	1,688,942
災害復旧事業費	1,057,481
資産除売却損	620,813
損失補償等引当金繰入額	2,024
その他	8,624
臨時利益	17,100
資産売却益	888
その他	16,212
純行政コスト	98,558,886

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	172,337,525	294,381,923	122,044,397	0
純行政コスト()	98,558,886		98,558,886	0
財源	91,934,704		91,934,704	-
税収等	60,999,849		60,999,849	-
国県等補助金	30,934,854		30,934,854	-
本年度差額	6,624,182		6,624,182	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	3,036			
無償所管換等	248,773			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	110,294			
本年度純資産変動額	6,482,667	1,959,684	4,522,983	0
本年度末純資産残高	165,854,858	292,422,239	126,567,381	0

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	89,873,493
業務費用支出	29,978,263
人件費支出	11,258,994
物件費等支出	16,066,720
支払利息支出	1,908,821
その他の支出	743,729
移転費用支出	59,895,230
補助金等支出	49,401,414
社会保障給付支出	10,201,511
他会計への繰出支出	0
その他の支出	292,305
業務収入	95,304,469
税収等収入	60,957,477
国県等補助金収入	27,439,862
使用料及び手数料収入	5,694,384
その他の収入	1,212,745
臨時支出	1,057,481
災害復旧事業費支出	1,057,481
その他の支出	-
臨時収入	143,565
業務活動収支	4,517,059
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,199,797
公共施設等整備費支出	12,165,023
基金積立金支出	1,293,572
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,741,202
その他の支出	-
投資活動収入	10,103,273
国県等補助金収入	2,978,277
基金取崩収入	1,227,473
貸付金元金回収収入	5,756,685
資産売却収入	64,893
その他の収入	75,945
投資活動収支	8,096,523
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,200,354
地方債等償還支出	16,948,113
その他の支出	252,240
財務活動収入	22,598,136
地方債等発行収入	22,351,333
その他の収入	246,803
財務活動収支	5,397,782
本年度資金収支額	1,818,319
前年度末資金残高	3,748,508
本年度末資金残高	5,566,827
前年度末歳計外現金残高	678,089
本年度歳計外現金増減額	4,276
本年度末歳計外現金残高	682,366
本年度末現金預金残高	6,249,192

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

有価証券……………取得原価

出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

工業団地造成事業特別会計……………個別法による低価法

水道事業会計及び下水道事業会計……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

無形固定資産……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少ないもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、北見市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成 28 年 8 月 17 日から 21 日に発生した台風第 7 号、11 号及び 9 月 9 日の大雨により被害を受けた建物、工作物等の原状復旧費用として、1,057,481 千円の臨時損失が発生しています。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
漁業集落環境整備排水事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
工業団地造成事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
北見地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	89.65%
網走地方教育研修センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.33%

北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.17%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.14%
北見市土地開発公社	第三セクター等	全部連結	-
一般財団法人北見振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額	貸借対照表における簿価
事業用資産	94,370 千円	63,786 千円
土地	94,370 千円	63,786 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額（各地計算法による）を記載しています。

附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	198,961,925	9,306,971	906,220	207,362,676	100,632,334	3,728,082	106,730,342
土地	29,224,357	815,094	736,809	29,302,641	-	-	29,302,642
立木竹	1,966,076	-	32,935	1,933,141	-	-	1,933,141
建物	149,961,821	4,713,985	87,786	154,588,020	86,173,288	3,195,901	68,414,732
工作物	17,514,647	744,373	48,691	18,210,329	14,459,046	532,181	3,751,284
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	295,023	3,033,520	-	3,328,543	-	-	3,328,543
インフラ資産	503,729,980	4,187,887	502,217	507,415,651	255,518,659	9,519,933	251,896,992
土地	34,257,026	37,120	-	34,294,145	-	-	34,294,145
建物	9,507,342	59,729	17	9,567,054	3,697,066	225,097	5,869,988
工作物	459,151,415	2,894,896	68,555	461,977,756	251,821,593	9,294,837	210,156,163
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	814,198	1,196,142	433,645	1,576,695	-	-	1,576,695
物品	29,718,939	946,309	248,465	30,416,783	20,175,267	910,862	10,241,516
合計	732,410,844	14,441,166	1,656,902	745,195,110	376,326,260	14,158,878	368,868,850

科目	運結財務書類										小計	相殺消去	連結修正等	総計 (単純合算)	統計
	北見地区消階組合		網走地方新築研修センター組合		一部事務組合・広域連合		北見市士地開発公社		一般財団法人北見農興公社						
経費等行政コスト	2,784,341	2,986	1,247	17,118,730	19,907,305	5,821	3,369	9,190	102,068,689	137,672	5,319,517	96,867,044			
経費費用	2,802,965	3,233	6,718	17,134,419	19,947,335	5,151,188	85,191	600,379	109,613,532	331,127	5,399,804	103,882,801			
業務費用	2,755,700	3,213	122	362,471	3,121,512	5,151,188	85,191	600,379	44,529,966	331,127	201,799	43,997,040			
人件費	1,585,705	500	109	6,031	1,592,345	4,518	-	4,518	10,791,108	-	-	10,791,108			
職員給与費	1,457,637	245	87	5,825	1,463,794	4,518	-	4,518	8,448,286	-	-	8,448,286			
賞与等引当金繰入額	95,066	-	6	1	95,203	-	-	-	632,726	-	-	632,726			
退職手当引当金繰入額	32,572	265	16	204	33,332	-	-	-	587,710	-	-	587,710			
その他	1,157,038	2,713	13	68,805	1,229,459	510,647	84,137	594,784	30,863,174	488,975	50,673	30,384,126			
物供費等	816,965	1,190	13	66,373	885,901	262	-	262	1,886,218	-	50,673	1,835,545			
物件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
維持補修費	127,986	-	-	432	127,986	-	-	-	3,533,461	-	-	3,533,461			
減価償却費	213,967	-	-	-	214,398	-	-	-	14,865,219	-	-	14,865,219			
その他	-	1,563	-	-	1,563	-	-	-	606,257	488,375	-	147,882			
その他の業務費用	12,067	-	-	287,641	299,708	24	1,094	1,077	2,845,684	127,248	151,126	2,821,806			
支払利息	8,616	-	-	0	8,616	24	709	733	19,108,878	-	2,042	1,908,635			
徴収不能引当金繰入額	3,451	-	-	48	48	-	-	-	131,864	-	-	131,864			
その他	47,666	19	6,596	287,593	291,045	-	3,44	3,44	802,942	127,248	149,084	761,106			
移動費用	43,669	-	-	16,771,942	16,825,623	-	-	-	66,083,566	-	5,198,005	59,885,561			
補助金等	-	19	6,596	16,771,942	16,821,617	-	-	-	54,589,749	-	5,198,005	49,391,745			
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	-	10,201,511	-	-	10,201,511			
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	292,305	-	-	292,305			
その他	18,624	247	5,471	15,689	40,030	521,010	88,560	609,569	7,544,843	488,999	80,287	6,995,557			
経常収益	1,220	-	-	-	1,220	-	-	-	5,698,774	-	469	5,698,304			
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	1,846,069	488,999	79,818	1,297,252			
その他	17,404	247	5,471	15,689	36,810	521,010	88,560	609,569	103,740,631	137,672	5,319,517	98,558,886			
雑行政コスト	2,784,341	2,986	1,247	17,118,730	19,907,305	2,290	1,724	5,624	1,688,942	-	-	1,688,942			
臨時増生	-	-	-	-	-	3,531	5,093	8,624	1,057,481	-	-	1,057,481			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	620,813	-	-	620,813			
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	2,024	-	-	2,024			
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	3,531	5,093	8,624	17,100	-	-	17,100			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	888	-	-	888			
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	16,212	-	-	16,212			
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類										連結純資産変動計算書内訳表		
	一般会計	特別会計	地方公営事業会計					その他						連結純資産変動計算書内訳表	
			工業団地造成事業特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	後期高齢者医療特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	総計(単体合算)	連結修正等	相殺消去	総計			
前年度末純資産残高	166,650,477	-	56,035	5,667,992	3,063,131	81,823	615,672	280,340	170,448,439	-	-	-	-	-	170,448,439
繰行コスト(-)	58,379,876	-	25,075	385,639	1,709,975	1,543,760	15,340,467	11,119,110	88,506,535	-	-	-	-	-	83,833,793
移譲	51,373,760	-	27,400	440,748	1,831,588	1,541,845	15,652,096	11,283,089	82,160,525	-	-	-	-	-	77,467,783
繰引	37,585,739	-	19,018	322,238	713,343	1,541,845	11,622,865	6,987,502	58,792,550	-	-	-	-	-	54,119,808
国庫等補助金	13,788,021	-	8,382	118,510	1,118,245	-	4,029,231	4,305,586	23,367,975	-	-	-	-	-	23,367,975
本年度差額	7,006,117	-	2,325	58,109	121,613	1,915	3,116,291	173,979	6,346,010	-	-	-	-	-	6,346,010
固定資産の変動(内部変動)	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0
有形固定資産等の増加	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0
有形固定資産等の減少	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0
貸付金・基金等の増加	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0
貸付金・基金等の減少	0	-	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0
資産評価差額	3,036	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,036
無償所管移等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	7,003,081	-	2,325	131,492	2,633	1,915	3,116,291	173,979	6,074,375	-	-	-	-	-	19,826
本年度末純資産残高	159,647,598	-	58,360	5,799,484	156,588	79,907	927,301	454,319	164,374,064	-	-	-	-	-	164,374,064

科目	連結財務書類										合計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	合計		
	一部事務組合・広域連合					第三者等										
	北見地区消階組合	網走地方新築研修センター組合	北海道市町村備荒資金 組合	北海道後期高齢者医療 広域連合	小計	北見市土地開発公社	一般財団法人北見復興 公社	小計	北見地区消階組合	網走地方新築研修センター組合					北海道市町村備荒資金 組合	北海道後期高齢者医療 広域連合
前年度末結算資産残高	757,359	385	154,985	840,893	1,753,642	85,259	50,185	135,444	172,337,525	-	-	-	172,337,525	-	-	-
総行政コスト(-)	2,784,341	2,986	1,247	17,118,730	19,907,305	2,290	1,724	567	103,740,531	-	-	-	103,740,531	-	-	-
財源	2,488,584	3,138	1,219	17,146,249	19,639,190	-	-	-	97,126,973	-	-	-	97,126,973	-	-	-
積立金	2,488,584	3,048	-	9,580,679	12,072,311	-	-	-	66,192,119	-	-	-	66,192,119	-	-	-
国庫等補助金	-	89	1,219	7,565,571	7,566,879	-	-	-	30,934,854	-	-	-	30,934,854	-	-	-
本年度差額	295,758	152	28	27,519	268,115	2,290	1,724	567	6,613,558	-	-	-	6,613,558	-	-	-
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	166	166	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度結算資産変動額	295,758	152	28	27,685	267,949	2,290	1,724	567	19,992	-	-	-	19,992	-	-	-
本年度末結算資産残高	461,601	547	154,988	868,578	1,485,693	87,549	48,462	136,011	165,995,768	-	-	-	165,995,768	-	-	-
										2,290	1,724	567	6,341,757	30,000	160,285	110,294
										87,549	48,462	136,011	165,995,768	107,872	33,037	6,482,667
														107,872	33,037	6,482,667
																165,854,856

科目	一部事務組合・広域連合										連立財務書類					純計
	北見地区消防組合	網走地方教育研修センター組合	北海道市町村備荒資金組合	北海道後期高齢者医療広域連合	小計	北見市土地開発公社	一般財団法人北見振興公社	小計	連結修正等	相殺消去	連結修正等	相殺消去	純計			
業務活動収支	79,499	152	1,069	25,172	53,106	258,712	97,152	355,664	125,909	821,033	5,464,002	821,033	4,517,059			
業務支出	2,586,706	3,233	6,711	17,133,940	19,730,591	574,388	35,590	603,978	127,248	5,400,921	95,147,166	5,400,921	89,873,493			
業務費用支出	2,539,441	3,213	115	361,999	2,904,767	574,388	35,590	603,978	127,248	2,017,999	30,052,814	2,017,999	29,978,263			
人件費支出	1,583,413	2,54	102	6,034	1,589,504	4,518	-	4,518	-	-	11,258,994	-	11,258,994			
物件費支出	947,412	2,713	-	68,375	1,018,513	550,593	34,195	584,788	-	50,673	16,117,393	-	16,066,720			
支払利息支出	8,616	-	-	0	8,616	12	706	719	-	-2,042	1,910,821	-	1,908,821			
その他の支出	246	246	-	287,589	287,834	19,265	689	19,954	127,248	149,084	765,565	-	743,729			
移動費用支出	47,266	19	6,596	16,771,942	16,825,923	-	-	-	-	5,199,122	65,094,351	-	59,895,230			
補助金支出	43,059	19	6,596	16,771,942	16,825,923	-	-	-	-	5,199,122	54,600,535	-	49,401,414			
社会保険給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,201,511	-	10,201,511			
町会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0			
その他の支出	4,206	-	-	-	4,206	-	-	-	-	-	292,305	-	292,305			
業務収入	2,507,207	3,394	7,781	17,159,112	19,677,495	833,100	132,742	965,842	1,339	6,094,706	101,397,896	6,094,706	95,304,469			
補助金収入	2,488,584	3,048	-	9,577,465	12,069,465	-	-	-	-	5,192,269	66,149,746	-	69,957,477			
国庫等補助金収入	-	89	-	7,565,571	7,565,660	-	-	-	-	-	27,439,862	-	27,439,862			
使用料及び手数料収入	1,220	-	-	1,220	1,220	-	-	-	-	-	5,694,853	469	5,694,384			
その他の収入	17,404	247	7,781	15,689	41,120	833,100	132,742	965,842	1,339	901,967	2,113,374	-	1,212,475			
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,057,481	-	1,057,481			
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,057,481	-	1,057,481			
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	270,813	-	270,813			
投資活動収支	2,801,599	-	1,063	122,233	2,880,429	-	-	-	-	127,248	8,790,308	-	143,565			
投資活動支出	2,801,599	-	32,175	244,024	3,077,798	-	-	-	-	821,033	19,020,830	-	20,841,863			
公共施設整備費支出	-	-	4,851	-	2,806,451	-	-	-	-	-	12,986,055	-	18,199,797			
基金積立金支出	-	-	17,874	244,024	261,988	-	-	-	-	-	1,293,572	-	1,283,572			
投資及びひきだし金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
貸付金支出	-	-	9,350	-	9,350	-	-	-	-	-	4,741,202	-	4,741,202			
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資活動収入	-	-	31,113	366,256	397,369	-	-	-	-	-	10,230,521	-	10,103,273			
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,978,271	-	2,978,271			
基金取崩収入	-	-	9,350	366,256	375,606	-	-	-	-	-	1,354,721	-	1,227,473			
貸付金元金回収収入	-	-	7,104	-	7,104	-	-	-	-	-	5,736,688	-	5,736,688			
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,893	-	64,893			
その他の収入	-	-	14,658	-	14,658	-	-	-	-	-	75,945	-	75,945			
財務活動収支	2,878,598	-	-	-	2,878,598	200,000	100,000	300,000	-	-	5,397,782	-	5,397,782			
財務活動支出	178,736	-	-	-	178,736	2,520,000	800,000	3,320,000	-	-	17,200,354	-	17,200,354			
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	2,520,000	800,000	3,320,000	-	-	16,948,113	-	16,948,113			
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252,240	-	252,240			
財務活動収入	3,057,334	-	-	-	3,057,334	2,320,000	700,000	3,020,000	-	-	22,598,136	-	22,598,136			
地方債等発行収入	3,057,334	-	-	-	3,057,334	2,320,000	700,000	3,020,000	-	-	22,351,333	-	22,351,333			
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	246,803	-	246,803			
本年度資金収支額	2,500	152	7	147,405	145,063	58,712	2,848	55,664	253,158	1,818,319	3,748,508	0	1,818,319			
前年度未処分資金高	46,749	395	20	470,252	517,417	88,618	125,159	213,776	-	-	-	-	-			
本年度未処分資金高	44,249	547	27	617,657	662,480	147,329	122,311	269,640	253,158	1,818,319	5,819,984	0	5,566,827			
本年度繰上り外債金残高	3,391	-	-	3	3,394	-	-	-	-	-	6,781,089	-	6,781,089			
本年度繰下り外債金残高	5,947	-	-	1	5,947	-	-	-	-	-	4,276	-	4,276			
本年度未処分現金高	2,845	-	-	2	2,847	-	-	-	-	-	682,366	-	682,366			
本年度未処分基金残高	47,094	547	27	617,659	665,327	-	-	-	-	-	6,502,350	-	6,249,192			